



ピクテ マルチストラテジー リンクファンド(SMA専用)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2016年1月20日

作成基準日 : 2024年3月29日

基準価額の推移



基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	10,098 円	+ 79 円
純資産総額	1.58 億円	- 0.07 億円

期間別騰落率

	騰落率
1か月	0.79%
3か月	1.78%
6か月	0.69%
1年	1.69%
3年	-5.79%
設定来	0.98%

※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
 ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。
 ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2021年10月	2022年10月	2023年10月
分配金	0 円	0 円	0 円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

資産内容

債券	98.33%
短期金融資産等	1.67%
合計	100.00%

※ マザーファンドベースの数値です。
 ※ 対純資産総額比です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。



ピクテ マルチストラテジー リンクファンド(SMA専用)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2016年1月20日

作成基準日 : 2024年3月29日

※ 以下の内容は、当ファンドの連動対象ファンドである「Pictet TR – Diversified Alpha」における当月の数値です。当ファンドの基準価額へは遅れて反映されるため、当ファンドの騰落率とは一致しません。

Pictet TR – Diversified Alphaの資産の状況

戦略別リスク配分・月間収益寄与度

戦略	比率	騰落率	寄与度
世界株式	10.20%	1.54%	0.38%
アジア・イベント・ドリブン	10.18%	1.64%	0.40%
グローバル消費関連株式	9.40%	0.02%	0.00%
欧州株式(中型)	9.19%	0.68%	0.15%
グレーター・チャイナ株式	8.49%	0.17%	0.04%
グローバル・クオリティ株式	8.35%	-0.49%	-0.10%
エマージング・フロンティア債券	8.18%	2.56%	0.48%
新興国株式(除くアジア)	7.06%	0.14%	0.02%
スイス株式	6.51%	-0.49%	-0.08%
欧州イベント・ドリブン	5.46%	0.20%	0.03%
世界株式Ⅱ	5.26%	-2.05%	-0.27%
新興国株式	4.41%	1.68%	0.18%
為替・金利(新興国)	2.48%	-0.29%	-0.02%
合併アービトラージ	1.72%	0.64%	0.03%
マシーン・ラーニング株式	1.64%	2.06%	0.08%
日本株式	1.49%	1.49%	0.05%
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-

※ 対純資産総額比です。

市場動向と運用実績

【市場動向】

3月の世界の株式市場は、2月の米CPI(消費者物価指数)が市場予想を上回りインフレの粘着性が意識されたものの、FOMC(米連邦公開市場委員会)で年内3回の利下げ予測が据え置かれたことや米国経済が軟着陸に向かうとの見方が強まったこと、BOE(英中央銀行)やECB(欧州中央銀行)の高官から先行きの利下げ開始を示唆する発言が続いたことなどを受けて上昇しました。世界の債券市場では、FOMCで年内の利下げ見通しが保持されたことやスイス国立銀行の利下げなどを背景に、主要国の金利は低下(価格は上昇)しました。

【運用実績】

3月のポートフォリオのリターンはプラスとなりました。セグメント別では、エマージング・フロンティア債券が最もプラスに寄与しました。特に、ケニアの国債のロングポジションについて、IMF(国際通貨基金)による追加融資の承認や同国中央銀行による大幅な金融引き締めが進展する中で今後の利下げ転換期待が醸成され、国債価格が上昇しプラスに寄与しました。一方で、世界株式Ⅱが最もマイナスに影響しました。ロングサイドで保有する米国の製薬会社について、2023年10-12月期決算実績が市場予想を下回り株価が軟調に推移したことがマイナスに影響しました。

※ 「Pictet TR – Diversified Alpha」の資産内容は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが、ピクテグループの運用会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



ピクテ マルチストラテジー リンクファンド(SMA専用)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2016年1月20日

作成基準日 : 2024年3月29日



ファンドの特色

ピクテ マルチストラテジー リンク マザーファンドへの投資を通じて、主としてゴールドマン・サックス・インターナショナルによって設立された海外籍特別目的会社(以下「SPC」)の発行する円建債券(以下「円建債券」)に投資し、ピクテグループの運用会社が運用する外国投資信託証券「Pictet TR-Diversified Alpha」の基準価額の値動きに概ね連動する投資成果を目指します。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様にご帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【市場リスク】

ファンドが実質的に投資する円建債券が概ね連動を目指す外国投資信託証券は、現物有価証券、デリバティブや為替予約取引等に投資しますので、国内外の経済情勢等の影響を受け、ファンドの基準価額は大きく変動します。

【ヘッジファンドの運用手法に係るリスク】

ヘッジファンドは、現物有価証券、デリバティブや為替予約取引等の買建てや売建てによりポートフォリオを組成することがあり、買い建てている対象が下落した場合もしくは売り建てている対象が上昇した場合に損失が発生し、ファンドの基準価額が影響を受け、投資元本を割り込むことがあります。また、ヘッジファンドの純資産総額を上回る買建て、売建てを行う場合があるため、ファンドの基準価額は現物有価証券に投資する場合と比べ大きく変動することがあり、投資元本を割り込むことがあります。ヘッジファンドのパフォーマンスは、通常、運用者の運用能力に大きく依存することになるため、市場の動向に関わらず、損失が発生する可能性があります。

【ブローカーの信用リスク】

ヘッジファンドは、デリバティブや為替予約取引等を行う場合があります。ブローカーの債務不履行等によって、ブローカーで保管されている証拠金の一部又は相当の額が失われる可能性や契約が履行されない可能性があり、ファンドが大きな影響を被る可能性があります。また、円建債券の価格は、取引に関わるブローカーの財務状況等及びそれらに関する外部評価等により変動し、あるいは債券取引が一部不可能となる等、概ね連動を目指す外国投資信託証券と大きく乖離することがあり、ファンドの基準価額の変動要因となります。

【円建債券の流動性に関するリスク】

円建債券の流動性は、取引に関わるブローカーの財務状況や信用力以外にも、市場や経済環境の悪化や混乱、また概ね連動を目指す外国投資信託証券における流動性の制約等から影響を受けます。かかる場合には円建債券の取引が制約され、ファンドの基準価額の下落やファンドの購入及び換金申込みの受付中止となる可能性があります。

また、ファンドは実質的に特定の円建債券を組入れるため、取引に関わるブローカーは1社であり、取引にあたっては高いコストがかかる場合もあります。この理由等により、ファンドは概ね連動を目指す外国投資信託証券と大きく乖離する可能性があります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。



ピクテ マルチストラテジー リンクファンド(SMA専用)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2016年1月20日

作成基準日 : 2024年3月29日



投資リスク

《その他の留意点》

- ファンドが実質的に投資する円建債券が概ね連動を目指す外国投資信託証券が存続しないこととなる場合、実質的に主要投資対象とする円建債券をSPCが発行しないこととなる場合、及び実質的に主要投資対象とする円建債券において規制当局の法令適用への判断に起因する事由を含め早期償還事由が生じ同様の性質を持つ円建債券が発行されない場合は、信託期間中であってもファンドは償還されます。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



ピクテ マルチストラテジー リンクファンド(SMA専用)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2016年1月20日

作成基準日 : 2024年3月29日

お申込みメモ

- 購入単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 … 購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 購入の申込者の制限 … 販売会社と投資一任契約を締結されている投資者等に限るものとします。
- 換金単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 … 換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。(信託財産留保額の控除はありません。)
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
- 購入・換金 … 申込日当日又は申込日の翌営業日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないもの
申込受付不可日とします。
ロンドン証券取引所の休業日
ロンドンの銀行休業日
ルクセンブルクの銀行休業日
- 換金制限 … ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付の中止及び取消し … 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情がある時は、委託会社は購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取消しを行うことがあります。
- 信託期間 … 原則として、2016年1月20日(設定日)から2025年10月10日までとします。
- 繰上償還 … 次のいずれかの場合には、委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させます。
・ファンドが実質的に投資する円建債券が概ね連動を目指す外国投資信託証券が存続しなくなる場合
・実質的に主要投資対象とする円建債券をSPCが発行しないこととなる場合
・実質的に主要投資対象とする円建債券において規制当局の法令適用への判断に起因する事由を含め早期償還事由が生じ、同様の性質を持つ円建債券が発行されない場合
次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
・受益権の口数が30億口を下回るようになった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日 … 毎年10月10日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 … 年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

ありません。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して **年率0.374%(税抜0.34%)**

■ その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



ピクテ マルチストラテジー リンクファンド(SMA専用)


追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2016年1月20日

作成基準日 : 2024年3月29日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 ホームページ : <https://www.smtam.jp/>
 フリーダイヤル : 0120-668001 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)



SMTAM投信関連情報サービス
 お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。
※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

販売会社

商号等	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。